

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第28期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

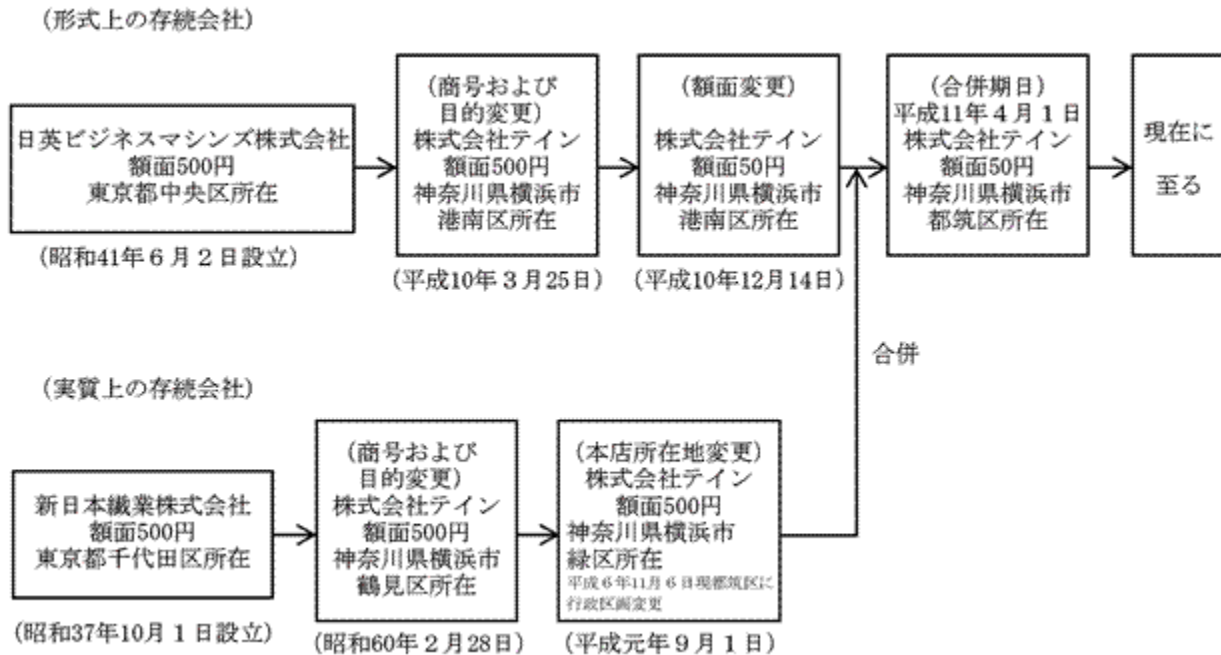
第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社）は、平成11年4月1日を合併期日とし、神奈川県横浜市都筑区所在の株式会社ティン（実質上の存続会社、株式の額面金額500円）の株式の額面金額を変更（1株の額面金額500円を50円に変更）するため同社を吸収合併し現在に至っております。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した株式会社ティン（神奈川県横浜市都筑区所在）が実質上の存続会社であるため、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を承継し、平成11年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。合併および商号変更の経緯は次のとおりであります。



1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月
売上高 (千円)	5,377,705	5,212,868	4,222,644	3,083,506	2,883,388
経常利益または経常損失 (千円)	716,757	538,483	77,261	33,829	23,947
当期純利益または当期純損失 (千円)	427,212	261,057	20,881	224,586	22,957
包括利益 (千円)	-	-	-	-	55,401
純資産額 (千円)	3,265,677	3,336,474	2,835,435	2,534,603	2,423,761
総資産額 (千円)	4,573,555	4,488,658	3,506,429	3,322,263	3,173,688
1株当たり純資産額 (円)	492.07	502.74	518.66	470.34	466.66
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	64.28	39.33	3.52	41.28	4.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	74.3	80.9	76.3	76.4
自己資本利益率 (%)	13.7	7.9	0.7	-	-
株価収益率 (倍)	12.1	9.5	43.5	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	600,400	26,932	121,968	729,578	218,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	574,652	87,094	299,592	44,198	46,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,661	131,777	497,843	57,379	55,727
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,230,043	1,017,949	680,637	1,305,634	1,410,000
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	154 (116)	163 (107)	179 (90)	156 (78)	152 (77)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期、第25期および第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第27期および第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第27期および第28期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第27期および第28期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示し、()内は外書きでパートタイマーおよび契約社員の平均雇用人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月
売上高 (千円)	5,015,413	4,783,491	3,881,893	2,615,854	2,644,496
経常利益または経常損失 (千円)	679,135	395,438	95,593	149,375	1,615
当期純利益または当期純損失 (千円)	407,664	173,095	57,536	329,249	8,689
資本金 (千円)	217,556	217,556	217,556	217,556	217,556
発行済株式総数 (株)	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250
純資産額 (千円)	3,203,938	3,245,299	2,804,888	2,418,427	2,354,298
総資産額 (千円)	4,490,654	4,376,771	3,452,379	3,178,794	3,086,529
1株当たり純資産額 (円)	482.77	489.00	513.07	448.78	453.29
1株当たり配当額(うち (円)	19.85	15.56	7.74	0.59	-
1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	61.33	26.08	9.71	60.53	1.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	74.1	81.2	76.1	76.3
自己資本利益率 (%)	13.3	5.4	1.9	-	-
株価収益率 (倍)	12.7	14.4	15.8	-	-
配当性向 (%)	32.4	59.7	79.7	-	-
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	135 (112)	145 (101)	161 (87)	134 (73)	130 (70)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期、第25期および第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第27期および第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第27期および第28期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第27期および第28期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第27期および第28期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数は就業人員数を表示し、()内は外書きでパートタイマーおよび契約社員の平均雇用人員を表示しております。

2【沿革】

当社の現代表取締役社長市野諒の実父市野琢美が、リボン、テープ等の繊維製品・半製品を製造販売（主に輸出）する目的で、昭和37年10月1日東京都千代田区において新日本繊維株式会社を設立いたしました。その後、第一次石油ショック後の円高不況の進行に伴って業績不振に陥り、昭和52年9月度決算において欠損金の計上を余儀なくされ、その欠損金解消に充てるため昭和53年5月に減資（90%）をおこないました。しかし、円高進行が止まらないことにより（ピーク時レートが175.5円）、輸出が採算に合わず事業の継続を断念せざるを得なくなりました。そして、昭和53年11月1日同社社員に営業権を譲渡し、休眠状態に入りました。

現代表取締役社長市野諒が、ラリーの車両規定改正によってエンジンや動力伝達システムの改造が禁止されるのにとともに、車両走行性能を向上するための機能部品としてサスペンションの重要性が高まることを確信して自動車部品産業に進出すべく、昭和60年2月28日実父市野琢美から休眠の状態にあった新日本繊維株式会社を譲り受け、商号を株式会社ティンと改め、事業目的を自動車部品・用品の製造販売に変更、資本金1,600千円で横浜市鶴見区駒岡町13番地において現在の当社が名実共にスタートいたしました。

株式会社ティン（実質上の存続会社）設立以降の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和61年1月	ショックアブソーバーのOEM生産を開始
平成元年9月	生産力増強のため横浜市緑区（現都筑区）大熊町へ設置した大熊工場に本社および工場を移転
平成2年1月	自社ブランドによる商品展開を開始
平成6年2月	大熊工場の一部を横浜市緑区（現都筑区）川向町に設置した川向工場へ移転
平成7年2月	本社機能を大熊工場から川向工場へ移転
平成7年8月	横浜市都筑区早淵に早淵工場を設置
平成8年1月	研究・開発体制拡充のため早淵工場を廃止し、新たに横浜市都筑区佐江戸町に佐江戸工場を設置
平成8年3月	横浜市都筑区大熊町に新鋭の新大熊工場が完成し、量産体制が整う（大熊工場を廃止）
平成8年9月	物流効率化のため横浜市都筑区川向町に物流センターを設置
平成9年6月	横浜市都筑区池辺町に池辺工場を設置
平成10年3月	横浜市都筑区折本町に折本工場を設置
平成10年5月	横浜市都筑区折本町に本社工場を設置し、本社機能および新大熊工場機能を移転 新大熊工場および佐江戸工場の機能を変更し、新大熊工場を技術開発センターへ、佐江戸工場をモータースポーツセンターへ改称
平成11年2月	大阪府池田市に大阪営業所を設置
平成11年4月	1株の額面金額を500円から50円に変更するため株式会社ティン（形式上の存続会社）と合併 横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成11年9月	仙台市若林区に仙台営業所を設置
平成11年11月	モータースポーツ活動の中止とともに、モータースポーツセンターを廃止
平成12年8月	物流センターを廃止し、物流機能を埼玉県浦和市（現さいたま市）辻へ移転
平成13年4月	埼玉県浦和市（現さいたま市）に北関東営業所を設置
平成13年8月	米国カリフォルニア州に当社製品の販売を目的とする子会社TEIN U.S.A., INC. を設立（現連結子会社）
平成14年1月	台湾 台北市に当社製品用資材調達のための調査・調整を主目的とする100%子会社天御股?有限公司（TEIN TAIWAN INC.）を設立
平成14年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年1月	本社工場・川向工場・池辺工場・折本工場・技術開発センターを一括集約し、横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転、また、横浜営業所を横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転
平成15年8月	英国に当社製品の販売を目的とする子会社TEIN UK LIMITEDを設立（現連結子会社）
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成18年10月	大阪営業所を兵庫県伊丹市に移転
平成20年4月	香港に当社製品の販売を目的とする子会社天御香港有限公司を設立（現連結子会社）
平成21年3月	天御股?有限公司を清算
平成21年5月	中華人民共和国北京市に当社製品用資材調達の調査・調整を主目的とする100%子会社天御遠東国際貿易（北京）有限公司を設立（現連結子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年6月	北関東営業所は横浜営業所と統合
平成22年10月	大阪営業所を大阪府箕面市に移転

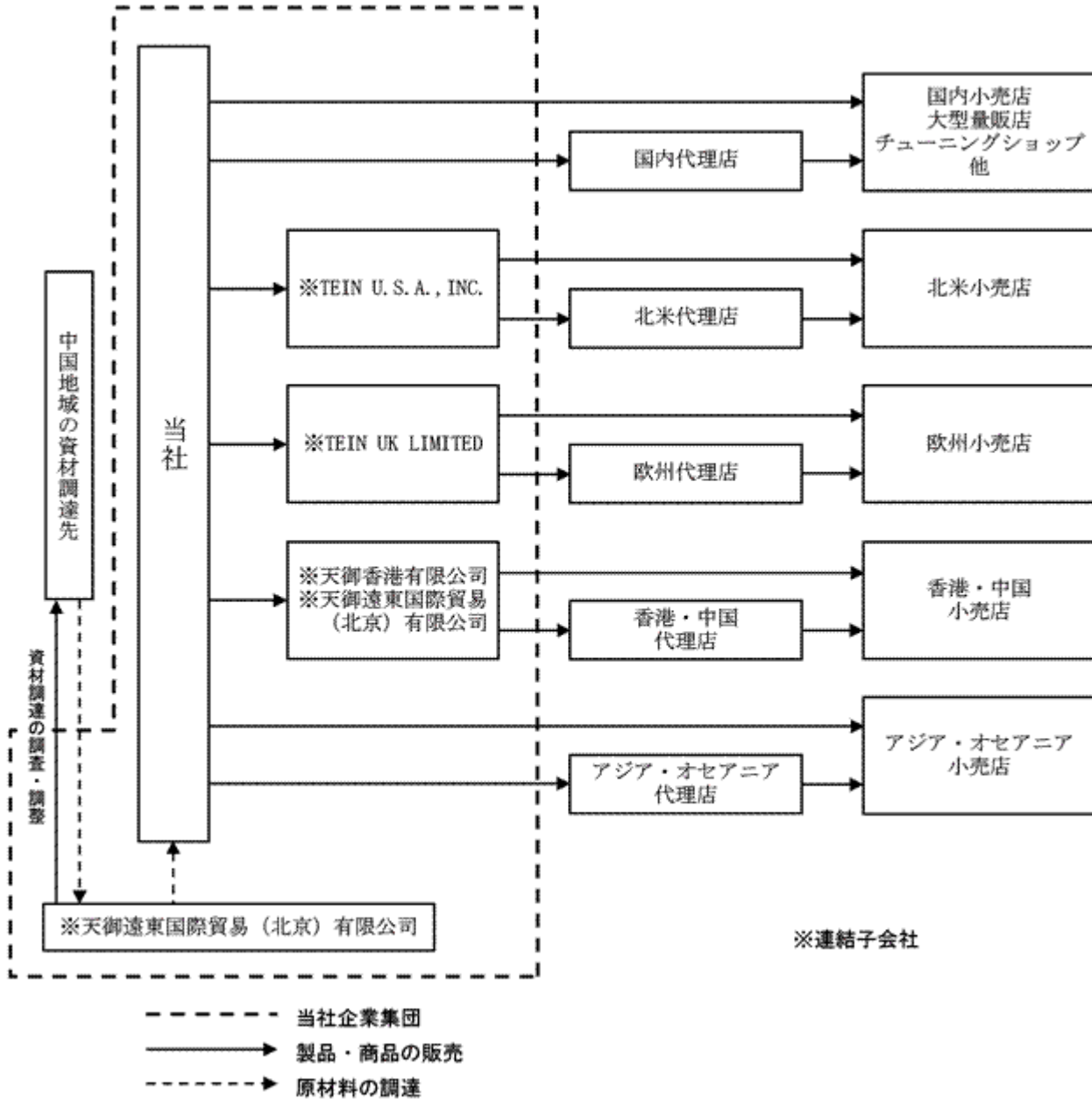
3【事業の内容】

当社グループは当社および子会社4社、関連会社1社により構成されており、自動車用サスペンション製品の製造、販売を主な内容として事業を展開しております。

当社は製品を製造し、国内および海外で販売しておりますが、国内においては当社が小売店等を通じてお客様に販売しております。また、海外においては、北米地域はTEIN U.S.A., INC.、欧州地域はTEIN UK LIMITED、香港・中国地域は天御香港有限公司または天御遠東国際貿易（北京）有限公司、その他のアジア地域ならびにオセアニア地域等は当社が小売店等を通じて販売しております。

他方、当社製品用の資材調達における特に中国を中心としたアジア地域での調査・調整活動については、天御遠東国際貿易（北京）有限公司がおこなっております。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
TEIN U.S.A., INC. (注) 1, 3	米国 カリフォルニア州	900千US\$	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	100.0	当社の製品等の販売 役員の兼任等 有
TEIN UK LIMITED (注) 1	英国 ミルトンキーンズ市	300千	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	100.0	当社の製品等の販売 役員の兼任等 有
天御香港有限公司 (注) 1	香港	3,400千HK\$	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有 資金援助 有
天御遠東国際貿易 (北京)有限公司 (注) 1	中華人民共和国 北京市	5,000千RMB	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	100.0	当社製品用資材調達 の調査・調整 役員の兼任等 有

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 TEIN U.S.A., INC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	520,881千円
(2) 経常利益	13,744千円
(3) 当期純利益	12,143千円
(4) 純資産額	231,947千円
(5) 総資産額	268,471千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用サスペンションの製造・販売事業	152 (77)
合計	152 (77)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
130 (70)	34.8	7.7	4,699

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用サスペンションの製造・販売事業	130 (70)
合計	130 (70)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の景気刺激対策や新興国を中心とした海外経済の改善などを背景に緩やかながら景気持ち直しの傾向が見られました。一方で年度後半における経済政策の終了に伴う消費の息切れ感やデフレ傾向の強まり、また依然として厳しい雇用情勢や年度末を控えて円高傾向が急速に進行するなど、自律回復にはほど遠い状況の中で推移いたしました。さらには東日本大震災の発生と、これに伴う電力供給の問題など、かつてないほど極めて厳しい経済状況となっております。

カーアフターマーケットにおきましては、前述の経済環境を背景として国内外の多くの地域で厳しい展開となりました。特に売上構成比の高い国内市場においては、個人所得の伸び悩みなどによる節約志向の高まりなどから用品市場においては需要の回復に遅れが見られ、それに呼応するような価格の低下やアジア地域での安価な競合品の台頭もあって、サスペンションについては、厳しい状況の中で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、国内市場はもとよりアジア地域を中心とした海外の全地域に対する販売活動を強力に推し進めてまいりました。また、低迷する消費マインドの改善を図るべくボリュームゾーンに向けた好感度の新製品を発売すると共に、次世代の新製品に向けた研究開発活動にも注力いたしました。他方、営業所の統合による合理化や、一層の収益体質の改善を図るための資材を中心とした原価低減活動などにも注力してまいりました。しかしながら、国内外におけるアフターパーツ市場全体の需要動向は概ね緩やかな回復基調にある中で急減な業績回復には至りませんでした。また、強い為替の円高傾向は海外における販売に水を差すこととなり、さらには期末に向けての最需要期における震災の影響などを受けて、新製品投入効果が確認できた半面、当連結会計年度においてはその効果は極めて限定的となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,883百万円（前期比200百万円、6.5%減）、経常損失23百万円（前連結会計年度は33百万円の経常損失）、当期純損失22百万円（前連結会計年度は224百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、1,410百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は218百万円（前連結会計年度729百万円の取得）となりました。これは主として減価償却費100百万円、たな卸資産の減少額92百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は46百万円（前連結会計年度44百万円の支出）となりました。これは主として関係会社貸付けによる支出17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は55百万円（前連結会計年度57百万円の支出）となりました。これは主として自己株式の取得による支出52百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
自動車用サスペンションの製造・販売事業	2,813,251	4.9
合計	2,813,251	4.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
自動車用サスペンションの製造・販売事業	2,883,388	6.5
合計	2,883,388	6.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タカマコンペティションプロダクト	322,701	10.5	381,749	13.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、特に国内における福島原子力発電所の事故に伴う電力不足の影響などから、今後も引き続き厳しさを伴い急激に変化していくことが予想されます。このような状況のなかで当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に基づき次の4つの事業戦略を進めてまいる所存であります。

戦略1 高付加価値製品の開発とラインアップの多様化

最先端のモータースポーツフィールドからフィードバックした高付加価値の製品の開発と市販化と合わせ、世界各国の様々なユーザーニーズに対応するラインアップの多様化。

戦略2 海外市場の拡大

海外事業部門の拡充ならびに海外子会社による積極的なグローバル展開の推進。

戦略3 コスト削減の推進

生産効率および稼働率の一層の向上と変化する需要、さらには不安定な電力供給状況にも対応するフレキシビリティを追求した生産体制の整備。

戦略4 品質の向上

耐久性・信頼性評価レベルの向上と購買品の品質保証体制の強化による世界基準の品質の確立。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の特性および特定製品への依存度が高いことについて

自動車用サスペンション製品のカーアフターマーケットにおいては、趣味・嗜好性や、さらに近年においては経済状況なども販売動向やユーザーニーズに強く影響を与える要因となっております。当社の製品は技術力とブランド力によって、主にドライビングにおける運動性能、快適性、スタイル性などを重視するユーザーから支持されておりますが、こうしたユーザーニーズが大きく変化した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自動車用サスペンションの製造、販売という単一セグメントに属する事業をおこなっております。これにより当社グループは経営資源を集中的に投入することによって、製品ラインナップの充実をはかるとともに、常にコストダウンにも努めておりますが、カーアフターマーケット向けサスペンション市場における販売競争が激化し、当社の製品が販売不振に見舞われた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、グローバルな事業拡大を図るため、海外に販売拠点を展開しております。海外進出に当たっては十分な調査と計画に基づいて実施しておりますが、海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

海外におけるユーザーニーズやマーケットの動向の変化

競合会社の存在

ビジネス慣習の違い

為替レートの変動

予期しない法令または規制などの変更

不利な政治または経済的要因

不利な税制の影響

テロ、戦争、クーデター、その他の要因による社会的混乱

その他不確定要素が多く存在するため、将来において、当社グループが予期していない事象が発生した場合には、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループには、海外に所在する連結子会社が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の不具合について

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2000の認証を国内の全ての事業所において取得しておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。また、製造物責任についてはPL保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。自主回収や製造物責任賠償につながるような内容の製品の不具合が発生した場合には、多額のコストを要したり、当社の製品やサービスに対するユーザーの支持を低下させることになり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産について

当社は、研究開発上の知的所有権を所有しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社が第三者より知的所有権に関する侵害訴訟などを提訴されている事実はありませんが、知的所有権を巡っての紛争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 借入物件への依存度について

当社が使用している土地・建物は、全て賃貸借契約による社外からの賃借物件であり、自社の土地・建物は所有していません。これは「ROA重視の経営」という当社の経営方針に基づくものであり、財務体質の健全化の一助となるとの考えによるものであります。

しかしながら、将来において貸主から立ち退きを要求された場合、一定の予告期間の後、土地・建物を返還しなければならないという契約上の立場にあるため、このような事態により工場の生産活動の継続が困難になった場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また資金調達面からは、多額の担保価値を持つ不動産を保有しないことにより、調達方法の制約を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

世界ラリー選手権をはじめとした国内外の有力チームとの開発テストを継続実施してまいりました。その結果、サスペンションの重要な性能のひとつでもある路面追従性を極めて高いレベルで実現する機構を製品化したしました。また新たな市場の開拓と言っても過言ではない「STREET BASIS DAMPER」の製品化を完了し、1月から順次発売を開始いたしました。

他方、オンリーワン製品として、ユーザー要望に沿ってフルオーダーメイドで製作する「SPECIALIZED DAMPER」の市場展開にも注力してまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、229百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、貸倒引当金および法人税などであり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づきおこなっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の景気刺激対策や新興国を中心とした海外経済の改善などを背景に緩やかながら景気持ち直しの傾向が見られました。一方で年度後半における経済政策の終了に伴う消費の息切れ感やデフレ傾向の強まり、また依然として厳しい雇用情勢や年度末を控えて円高傾向が急速に進行するなど、自律回復にはほど遠い状況の中で推移いたしました。さらには東日本大震災の発生と、これに伴う電力供給の問題など、かつてないほど極めて厳しい経済状況となっております。

カーアフターマーケットにおきましては、前述の経済環境を背景として国内外の多くの地域で厳しい展開となりました。特に売上構成比の高い国内市場においては、個人所得の伸び悩みなどによる節約志向の高まりなどから用品市場においては需要の回復に遅れが見られ、それに呼応するような価格の低下やアジア地域での安価な競合品の台頭もあって、サスペンションについては、厳しい状況の中で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、国内市場はもとよりアジア地域を中心とした海外の全地域に対する販売活動を強力に推し進めてまいりました。また、低迷する消費マインドの改善を図るべくボリュームゾーンに向けた好感度の新製品を発売すると共に、次世代の新製品に向けた研究開発活動にも注力いたしました。他方、営業所の統合による合理化や、一層の収益体質の改善を図るための資材を中心とした原価低減活動などにも注力

してまいりました。しかしながら、国内外におけるアフターパーツ市場全体の需要動向は概ね緩やかな回復基調にある中で急減な業績回復には至りませんでした。また、強い為替の円高傾向は海外における販売に水を差すこととなり、さらには期末に向けての最需要期における震災の影響などを受けて、新製品投入効果が確認できた半面、当連結会計年度においてはその効果は極めて限定的となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,883百万円（前期比200百万円、6.5%減）、経常損失23百万円（前連結会計年度は33百万円の経常損失）、当期純損失22百万円（前連結会計年度は224百万円の当期純損失）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ、6.5%減の2,883百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度に比べ、6.6%減の1,704百万円となりました。

海外売上高は、前連結会計年度に比べ、6.3%減の1,178百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少等により、前連結会計年度に比べ、6.4%減の1,790百万円となりました。

また、売上高に対する売上原価の比率は0.1ポイント増加して62.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、7.9%減の1,114百万円となりました。

給与手当は、前連結会計年度に比べ、10.9%減の322百万円となりました。

販売費一般管理費に含まれる研究開発費は、前連結会計年度に比べ、5.2%減の229百万円となりました。

営業損失

営業損失は、20百万円（前連結会計年度は38百万円の営業損失）になりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ、73.7%減の23百万円になりました。これは、主として助成金収入の減少によるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ、68.8%減の26百万円になりました。これは、主として休業手当の減少によるものです。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ、85.8%増の5百万円になりました。これは、受取和解金の発生によるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比べ、52.6%減の2百万円になりました。これは、主として固定資産売却損の減少によるものです。

税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は、21百万円（前連結会計年度は37百万円の税金等調整前当期純損失）になりました。

法人税等

法人税等は、1百万円（前連結会計年度は187百万円）になりました。

当期純損失

当期純損失は、22百万円（前連結会計年度は224百万円の当期純損失）になりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結連結年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ148百万円減少し、3,173百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、1,510百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、37百万円減少し、749百万円となりました。これは主として、未払費用の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ110百万円減少し、2,423百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は218百万円（前連結会計年度729百万円の取得）となりました。これは主として減価償却費100百万円、たな卸資産の減少額92百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は46百万円（前連結会計年度44百万円の支出）となりました。これは主として関係会社貸付けによる支出17百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は55百万円（前連結会計年度57百万円の支出）となりました。これは主として自己株式の取得による支出52百万円によるものであります。

(5) 今後の見通しと方針

今後の経営環境につきましては、平成23年1月から発売を開始しました「STREET BASIS DAMPER」が好調なスタートとなっておりますものの、依然として経済環境は厳しく、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災、また福島原子力発電所の事故とそれに伴う電力不足の影響など、未曾有の国家的危機が内外の経済に与える影響や消費動向については予測しかねる状況にあります。

カーアフターマーケットにおきましても、そのような状況の中で、雇用不安や先行きの不透明感を背景として個人消費動向のさらなる悪化が懸念されます。

このような中、当社グループといたしましては、特に着手して間もない新興地域や、中長期的に十分な需要拡大が見込まれる中国地域を始めとして、国内外を対象とする広範囲な営業活動をより一層強化していくことはもとより、変化する自動車保有環境に適合していくとともに、世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発に注力し、需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、フレキシブルな生産体制の一層の進化、全社的なコストダウン、また品質向上などを推し進めることで、新たな成長を目指すとともに収益改善を図ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、生産設備を中心に6百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社工場 横浜営業所 (横浜市戸塚区)	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	サスペンション部 品加工・販売・統 括業務	41,536	156,749	19,584	217,870	119 (68)
大阪営業所 (大阪府箕面市)	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	販売業務	190	3,465	32	3,689	6 (1)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	販売業務	197	1,840	35	2,074	5 (1)

(2) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
TEIN U.S.A., INC. (米国カリフォルニ ア州)	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	販売業務	369	3,504	5,422	9,295	6 (6)
TEIN UK LIMITED (英国ミルトンキー ンズ市)	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	販売業務	-	101	1,009	1,110	3 (-)
天御香港有限公司 (香港)	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	販売業務	55	228	840	1,125	8 (-)
天御遠東国際貿易 (北京)有限公司 (中華人民共和国北 京市)	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	資材調達の調査・ 調整	-	-	182	182	5 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示し、()内は外数で平均臨時雇用者数を示しております。

4 すべての事業所用建物は、賃借物件となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社ティン	横浜市 戸塚区	自動車用サ スペンショ ンの製造・ 販売事業	生産設備	42,200	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	

(2) 重要な設備の売却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は 100株であります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日 (注)	3,326,125	6,652,250	-	217,556	-	215,746

(注) 平成15年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、3,326,125株増加いたしました。

(6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	10	5	1	-	747	766	-
所有株式数 (単元)	-	3,229	101	126	20	-	63,040	66,516	650
所有株式数の 割合(%)	-	4.86	0.15	0.19	0.03	-	94.77	100.00	-

(注) 自己株式1,458,450株は、「個人その他」に14,584単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市野 諒	神奈川県逗子市	2,932	44.07
藤本 吉郎	神奈川県横浜市緑区	533	8.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	195	2.93
市野 ルリ子	北海道上川郡美瑛町	190	2.85
小島 宣保	神奈川県逗子市	129	1.93
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	1.82
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	121	1.82
ティン従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1	70	1.06
山田 一元	神奈川県横浜市戸塚区	60	0.90
市野 景	神奈川県逗子市	46	0.69
計	-	4,399	66.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式が1,458千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,193,200	51,932	-
単元未満株式	普通株式 650	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,932	-

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町995-1	1,458,400	-	1,458,400	21.93
計	-	1,458,400	-	1,458,400	21.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月31日)での決議状況(取得期間平成23年2月1日~平成23年2月28日)	220,000	65,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	195,000	52,260,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,000	12,740,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.4	19.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.4	19.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,458,450	-	1,458,450	-

3【配当政策】

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つと考えております。利益配当については年1回期末に配分することとし、次のとおり実行しております。

連結決算の当期純利益を配当金算出の基礎とする。

配当性向の基準を30%とする。

配当の安定性を目指して、当該年度連結当期純利益の15%相当額と前年度連結当期純利益の15%相当額との合計を配当金の額とする。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに、競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいる所存であります。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当社は中間配当をすることができる旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,083	780	469	247	394
最低(円)	745	375	148	144	130

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	198	208	210	322	394	258
最低(円)	183	181	192	190	215	130

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長	代表取締役	市野 諒	昭和31年9月12日生	昭和54年4月 昭和60年2月	有限会社松本自動車用品入社 当社入社 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	2,932	
専務取締役		藤本 吉郎	昭和35年1月29日生	昭和57年4月 昭和60年8月 平成6年2月 平成13年8月 平成14年1月 平成15年8月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年5月	新日本鋼球株式会社入社 当社入社 当社専務取締役(現任) TEIN U.S.A., INC. 取締役社長(現任) 天御股?有限公司(TEIN TAIWAN INC.) 取締役社長 TEIN UK LIMITED 取締役社長 TEIN UK LIMITED 取締役(現任) 天御香港有限公司取締役社長(現任) 天御遠東国際貿易(北京)有限公司取締役社長(現任)	(注)4	533	
取締役		那須 賢司	昭和38年4月18日生	昭和62年10月 平成3年4月 平成10年6月 平成13年8月 平成14年1月	トヨタカローラ横浜株式会社入社 当社入社 当社取締役(現任) TEIN U.S.A., INC. 取締役 天御股?有限公司(TEIN TAIWAN INC.) 取締役	(注)4	16	
取締役		武井 共夫	昭和29年3月4日生	昭和56年4月 平成13年6月	弁護士登録 当社入社 当社取締役(現任)	(注)4	5	
監査役		三宅 良明	昭和26年10月17日生	平成50年4月 平成10年7月 平成13年3月 平成20年4月 平成23年6月	日本電気株式会社入社 日本電気移動通信株式会社(現 NEC モバイルリング株式会社) 出向 同社転籍 同社広報・IR室長 当社監査役(現任)	(注)5	-	
監査役		奥川 貞夫	昭和15年1月25日生	昭和37年4月 平成10年11月 平成12年3月 平成16年6月	神奈川県警察採用 鉄道警察隊副隊長 神奈川県警察退職 当社監査役(現任)	(注)5	-	
監査役		原 真志	昭和21年12月18日生	昭和47年1月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月	昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 入所 新日本有限責任監査法人退職 原公認会計士事務所 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	0	
計								3,487

(注)1 役員間において二親等内の親族関係はありません。

2 取締役武井共夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役三宅良明、原真志および奥川貞夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

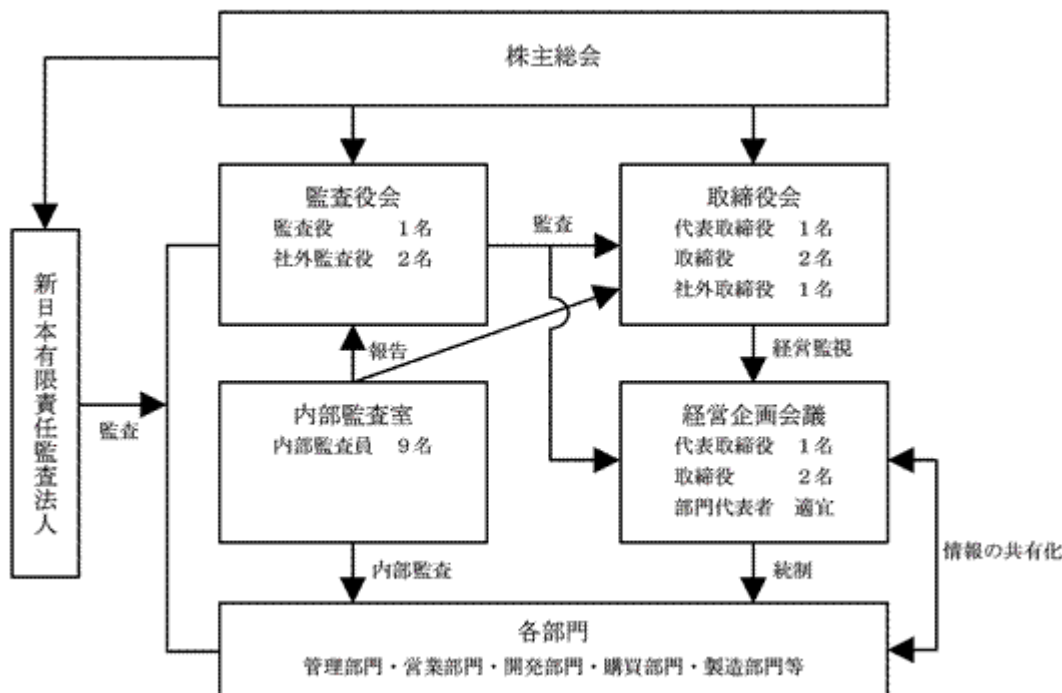
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定についての透明性、公正性かつ即時性をもった企業規模に即した経営管理組織を構築することがコーポレート・ガバナンスを充実させるものと考えております。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

会社経営上の意志決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他、企業統治の体制の概要および内部統制システムの整備の状況は次のとおりです。



- 取締役会は、取締役4名（内、社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例または適宜に臨時で開催し、経営方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項の決定をおこなっております。
- 経営企画会議は、取締役3名および指名された部門の代表者で構成され、毎月1回の定例で開催し、執行業務のうち重要事項についての組織的な意思決定、業務の進捗確認および情報の共有化を図っております。
- 監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役会および経営企画会議に出席し客観的、積極的かつ公正な監査をおこなう一方、内部監査室を支援、活用し、監査成果をあげております。
- 内部監査室は、社員9名で構成され、当社の内部統制システムが適正に運用され機能しているか、また社長の命によって、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査をおこなっております。
一方では、監査役および監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。
- 会計監査は、新日本有限責任監査法人による厳格かつ適正な監査および必要に応じてアドバイスを受け、社外からの監査機能を充実させております。

当該体制を採用する理由

当社は、組織体系がフラットであることにより、各取締役と各部門の責任者が日常的に業務の進捗や各種の情報を共有することを可能としており、業務効率の向上と合わせて牽制機能も働いております。

一方、当社は監査役会を設置し、監査役会を構成する監査役3名のうち2名は社外監査役となっております。また取締役4名のうち1名は社外取締役であります。

社外取締役および社外監査役は十分な独立性を確保しており、社内の実状の十二分な把握は難しい反面、より客観的な立場からの忌憚のない意見が得られ、取締役会においては、これを十分に尊重した上での意思決定がおこなわれております。

以上のことから、当社は当該企業統治の体制を採用しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の一環として、企業活動にともなう様々なリスクが発生した時の対応方法について定めた

「危機管理規程」を平成15年4月に制定いたしました。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

コンプライアンスの取り組みの状況

コンプライアンスに係る問題は企業の社会的責任の一つであると考えております。コンプライアンスへの取り組みといたしましては、事業運営に当たっての資産保護、不公平な取引の禁止、インサイダー取引規制など法令等の遵守と企業倫理の実践について包括的に定めた「企業倫理基準」の全従業員への周知徹底を図っており、引続きコンプライアンス体制の強化を図ってまいり所存であります。また、平成18年4月の公益通報者保護法の施行に伴い、当該基準を見直し、内部通報を受ける窓口を平成18年5月に社内を設置いたしました。

個人情報セキュリティの取り組みの状況

個人情報セキュリティにつきましては、平成17年4月1日の個人情報保護法の全面施行に対応するため、当社で保有する個人情報の保護に関する全面的・基本的取扱事項を定めた「個人情報管理規程」を平成17年3月に制定し、引き続き個人情報のセキュリティ強化を図ってまいり所存であります。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査室は社員9名、監査役は3名で構成されております。内部監査室は、社長の命によって、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査をおこなっており、また、内部監査室は、内部監査業務と併せて内部統制の業務を主管しております。一方、内部監査室は、監査役および監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。

監査役は、公正な監査をおこなう一方、監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。また、監査役は、内部監査室との情報共有に努めるとともに、業務監査の連携や支援、活用などによって相互の連携を高め監査成果をあげております。

なお、監査役原真志氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小倉邦路氏および米村仁志氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名で構成されております。

(4) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的關係、取引關係等を有しておらず、また当社との特別の利害關係はありません。

社外取締役および社外監査役は、当社の一般株主との間には利益相反の生ずる恐れはなく、また各々が独立した立場から当該職責を果たしており、十分な独立性が確保されていると考えております。

社外取締役および社外監査役は、毎月1回の定例または適宜に臨時で開催される取締役会に出席し、取締役会においては、社外取締役および社外監査役から客観的な立場からの忌憚のない意見が得られ、これを十分に尊重した上での意思決定が行われております。

当社では、社外取締役および社外監査役の選任において、当社との人的關係、および資本的關係のないこと、またその他当社との利害關係がないことを原則としております。

(5) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	78,395	69,300	9,095	3
監査役(社外監査役を除く。)	7,800	7,200	600	1
社外役員	5,100	5,100	-	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は、定めておりません。

(6) 株式の保有状況

該当事項はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとしております。

(9) 自己株式の取得

当社は、機動的な経営政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項の行為に関する取締役および監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	15,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	15,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度および前事業年度 太陽A S G有限責任監査法人

当連結会計年度および当事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

太陽A S G有限責任監査法人

(2) 異動年月日 平成22年6月23日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成21年7月7日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の第27期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る事業年度の監査の終了をもって太陽A S G有限責任監査法人との金融商品取引法の規定に基づく監査に係る契約が終了いたしますので、その後任として新たに新日本有限責任監査法人と監査契約を締結するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405,634	1,510,000
売掛金	269,166	231,444
商品及び製品	732,038	660,141
仕掛品	88,064	80,416
原材料及び貯蔵品	195,649	156,155
その他	87,507	79,523
貸倒引当金	413	2,829
流動資産合計	2,777,647	2,714,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,374	42,349
機械装置及び運搬具（純額）	224,279	166,318
その他	52,985	28,837
有形固定資産合計	327,639	237,505
無形固定資産		
投資その他の資産	35,565	29,972
その他	181,409	205,263
貸倒引当金	-	13,906
投資その他の資産合計	181,409	191,356
固定資産合計	544,615	458,835
資産合計	3,322,263	3,173,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,931	204,159
その他	260,179	210,736
流動負債合計	460,110	414,895
固定負債		
退職給付引当金	123,487	128,322
役員退職慰労引当金	142,413	152,108
その他	61,648	54,600
固定負債合計	327,549	335,031
負債合計	787,660	749,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,607,845	2,581,708
自己株式	421,169	473,429
株主資本合計	2,619,978	2,541,581
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	85,375	117,819
その他の包括利益累計額合計	85,375	117,819
純資産合計	2,534,603	2,423,761
負債純資産合計	3,322,263	3,173,688

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,083,506	2,883,388
売上原価	1,912,071	1,790,042
売上総利益	1,171,434	1,093,345
販売費及び一般管理費	1, 2 1,209,687	1, 2 1,114,294
営業損失()	38,252	20,949
営業外収益		
受取手数料	-	6,484
助成金収入	60,446	-
試作品等売却収入	12,878	7,047
その他	16,270	10,036
営業外収益合計	89,595	23,567
営業外費用		
為替差損	24,847	24,596
たな卸資産廃棄損	15,850	-
休業手当	31,761	-
その他	12,713	1,968
営業外費用合計	85,172	26,565
経常損失()	33,829	23,947
特別利益		
固定資産売却益	3 2,731	3 875
受取和解金	-	4,200
特別利益合計	2,731	5,075
特別損失		
固定資産売却損	4 5,868	4 322
固定資産除却損	5 287	5 1,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,568
特別損失合計	6,156	2,916
税金等調整前当期純損失()	37,253	21,788
法人税、住民税及び事業税	11,648	2,249
過年度法人税等	9,435	-
法人税等調整額	166,248	1,080
法人税等合計	187,333	1,168
少数株主損益調整前当期純損失()	-	22,957
当期純損失()	224,586	22,957

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	22,957
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	32,444
その他の包括利益合計	-	2 32,444
包括利益	-	1 55,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	55,401

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	217,556	217,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	217,556	217,556
資本剰余金		
前期末残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	215,746	215,746
利益剰余金		
前期末残高	2,874,745	2,607,845
当期変動額		
剰余金の配当	42,313	3,179
当期純損失()	224,586	22,957
当期変動額合計	266,899	26,136
当期末残高	2,607,845	2,581,708
自己株式		
前期末残高	406,271	421,169
当期変動額		
自己株式の取得	14,898	52,260
当期変動額合計	14,898	52,260
当期末残高	421,169	473,429
株主資本合計		
前期末残高	2,901,776	2,619,978
当期変動額		
剰余金の配当	42,313	3,179
当期純損失()	224,586	22,957
自己株式の取得	14,898	52,260
当期変動額合計	281,797	78,396
当期末残高	2,619,978	2,541,581
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	66,340	85,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,034	32,444
当期変動額合計	19,034	32,444
当期末残高	85,375	117,819
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	66,340	85,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,034	32,444
当期変動額合計	19,034	32,444
当期末残高	85,375	117,819

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,835,435	2,534,603
当期変動額		
剰余金の配当	42,313	3,179
当期純損失()	224,586	22,957
自己株式の取得	14,898	52,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,034	32,444
当期変動額合計	300,832	110,841
当期末残高	2,534,603	2,423,761

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	37,253	21,788
減価償却費	126,781	100,286
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	16,356
為替差損益(は益)	10,319	-
売上債権の増減額(は増加)	12,533	34,547
たな卸資産の増減額(は増加)	521,974	92,256
仕入債務の増減額(は減少)	121,790	13,783
未払費用の増減額(は減少)	-	16,721
未払金の増減額(は減少)	14,869	26,934
その他	18,866	14,377
小計	752,149	206,162
法人税等の支払額	23,787	5,685
法人税等の還付額	-	17,041
その他	1,215	1,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,578	218,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,493	-
無形固定資産の取得による支出	18,313	-
保険積立金の積立による支出	10,530	10,530
貸付けによる支出	-	16,275
関係会社貸付けによる支出	-	17,461
その他	15,138	2,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,198	46,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	14,898	52,260
配当金の支払額	42,481	3,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,379	55,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,003	12,412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	624,996	104,366
現金及び現金同等物の期首残高	680,637	1,305,634
現金及び現金同等物の期末残高	1,305,634	1,410,000

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 TEIN U.S.A., INC. TEIN UK LIMITED 天御香港有限公司 天御遠東国際貿易(北京)有限公司 天御遠東国際貿易(北京)有限公司は、設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 TEIN U.S.A., INC. TEIN UK LIMITED 天御香港有限公司 天御遠東国際貿易(北京)有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項		<p>持分法を適用していない関連会社(Donerre B.V.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、天御遠東国際貿易(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～9年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ224千円、税金等調整前当期純損失は1,792千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産に属する「繰延税金資産」(当連結会計年度15,568千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示していません。</p>	
<p>(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度5,928千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」(1,881千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(5,928千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」(9,143千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度3,535千円)および「未払費用の増減額」(当連結会計年度 6,641千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度3,990千円)および「敷金及び保証金の差入による支出」(当連結会計年度 318千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額」(20千円)および「未払費用の増減額」(998千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損益」(当連結会計年度6,542千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 6,593千円)および「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 5,763千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,142,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,206,807千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
1 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">361,719千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,075千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,542千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">242,556千円</td></tr> </table>	給与手当	361,719千円	退職給付費用	11,075千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,542千円	研究開発費	242,556千円	1 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">322,133千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,647千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,695千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,689千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">229,864千円</td></tr> </table>	給与手当	322,133千円	退職給付費用	8,647千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,695千円	貸倒引当金繰入額	16,689千円	研究開発費	229,864千円
給与手当	361,719千円																		
退職給付費用	11,075千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,542千円																		
研究開発費	242,556千円																		
給与手当	322,133千円																		
退職給付費用	8,647千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,695千円																		
貸倒引当金繰入額	16,689千円																		
研究開発費	229,864千円																		
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 242,556千円	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 229,864千円																		
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,731千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,731千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">573千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">301千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	573千円	工具、器具及び備品	301千円												
機械装置及び運搬具	2,731千円																		
機械装置及び運搬具	573千円																		
工具、器具及び備品	301千円																		
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,840千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,840千円	工具、器具及び備品	28千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">322千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	322千円												
機械装置及び運搬具	5,840千円																		
工具、器具及び備品	28千円																		
機械装置及び運搬具	322千円																		
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">226千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	226千円	工具、器具及び備品	61千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">799千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">226千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	799千円	工具、器具及び備品	226千円										
建物及び構築物	226千円																		
工具、器具及び備品	61千円																		
建物及び構築物	799千円																		
工具、器具及び備品	226千円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	243,620千円
計	243,620千円
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	19,034千円
計	19,034千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	-	-	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,185,450	78,000	-	1,263,450

(注) 自己株式数の増加78,000株は、自己株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	42,313	7.74	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,179	0.59	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	-	-	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,263,450	195,000	-	1,458,450

(注) 自己株式数の増加195,000株は、自己株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,179	0.59	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,405,634千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305,634千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,405,634千円	預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	1,305,634千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,510,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	1,410,000千円
現金及び預金勘定	1,405,634千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円												
現金及び現金同等物	1,305,634千円												
現金及び預金勘定	1,510,000千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円												
現金及び現金同等物	1,410,000千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)、当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画等に必要な資金を確保しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブおよび投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,405,634千円	1,405,634千円	-
(2) 売掛金	269,166千円		
貸倒引当金(1)	413千円		
	268,753千円	268,753千円	-
資産計	1,674,387千円	1,674,387千円	-
(3) 買掛金	199,931千円	199,931千円	-
(4) 長期預り保証金	57,350千円	57,350千円	-
負債計	257,281千円	257,281千円	-

(1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画等に必要な資金を確保しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブおよび投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であります。

2 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,510,000千円	1,510,000千円	-
(2) 売掛金	231,444千円		
貸倒引当金（ 1 ）	46千円		
	231,397千円	231,397千円	-
資産計	1,741,398千円	1,741,398千円	-
(3) 買掛金	204,159千円	204,159千円	-
負債計	204,159千円	204,159千円	-

（ 1 ） 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内
(1) 現金及び預金	1,510,000千円
(2) 売掛金	231,444千円
合計	1,741,445千円

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）、当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）、当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	123,487千円
退職給付引当金	123,487千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	22,447千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	128,322千円
退職給付引当金	128,322千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	18,841千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,965千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,394千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">22,469千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,561千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">170,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,568千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,298千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,270千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	56,965千円	退職給付引当金	49,394千円	未払賞与	22,469千円	その他	57,731千円	繰延税金資産小計	186,561千円	評価性引当額	170,992千円	繰延税金資産合計	15,568千円	繰延税金負債		減価償却累計額	4,298千円	繰延税金負債合計	4,298千円	繰延税金資産の純額	11,270千円	流動資産 - 繰延税金資産	15,568千円	固定負債 - 繰延税金負債	4,298千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61,147千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">51,585千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">20,294千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">91,918千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,668千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,613千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">255,906千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,707千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">585千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,122千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">11,042千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	61,147千円	退職給付引当金	51,585千円	未払賞与	20,294千円	繰越欠損金	91,918千円	その他	42,668千円	繰延税金資産小計	267,613千円	評価性引当額	255,906千円	繰延税金資産合計	11,707千円	繰延税金負債		減価償却累計額	585千円	繰延税金負債合計	585千円	繰延税金資産の純額	11,122千円	流動資産 - その他	11,042千円	固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	83千円	流動負債 - その他	3千円
繰延税金資産																																																													
役員退職慰労引当金	56,965千円																																																												
退職給付引当金	49,394千円																																																												
未払賞与	22,469千円																																																												
その他	57,731千円																																																												
繰延税金資産小計	186,561千円																																																												
評価性引当額	170,992千円																																																												
繰延税金資産合計	15,568千円																																																												
繰延税金負債																																																													
減価償却累計額	4,298千円																																																												
繰延税金負債合計	4,298千円																																																												
繰延税金資産の純額	11,270千円																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	15,568千円																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	4,298千円																																																												
繰延税金資産																																																													
役員退職慰労引当金	61,147千円																																																												
退職給付引当金	51,585千円																																																												
未払賞与	20,294千円																																																												
繰越欠損金	91,918千円																																																												
その他	42,668千円																																																												
繰延税金資産小計	267,613千円																																																												
評価性引当額	255,906千円																																																												
繰延税金資産合計	11,707千円																																																												
繰延税金負債																																																													
減価償却累計額	585千円																																																												
繰延税金負債合計	585千円																																																												
繰延税金資産の純額	11,122千円																																																												
流動資産 - その他	11,042千円																																																												
固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	83千円																																																												
流動負債 - その他	3千円																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業をおこなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,209,203	551,016	323,286	3,083,506	-	3,083,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	406,650	889	4,965	412,505	(412,505)	-
計	2,615,854	551,906	328,251	3,496,012	(412,505)	3,083,506
営業費用	2,776,749	513,560	328,061	3,618,372	(496,613)	3,121,758
営業利益又は営業損失()	160,895	38,345	190	122,359	84,107	38,252
資産	3,178,794	333,143	230,429	3,742,367	(420,103)	3,322,263

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他: イギリス、香港、中華人民共和国

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は1,421,203千円であり、その主なものは、提出会社における現預金等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	アジア・オセア ニア	欧州	計
海外売上高(千円)	551,016	513,817	193,196	1,258,030
連結売上高(千円)				3,083,506
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.9	16.7	6.2	40.8

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア: 香港、中華人民共和国

欧州 : イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
1,704,895	487,889	690,603	2,883,388

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タカマコンペティションプロダクト	381,749	自動車用サスペンションの製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）、当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	470.34円	1株当たり純資産額	466.66円
1株当たり当期純損失金額	41.28円	1株当たり当期純損失金額	4.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失金額() (千円)	224,586	22,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額() (千円)	224,586	22,957
普通株式の期中平均株式数(株)	5,439,447	5,367,964

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高(千円)	858,752	705,545	545,887	773,202
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	34,087	2,638	61,446	2,931
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	28,413	3,999	59,065	3,694
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.27	0.74	10.96	0.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,347	1,393,498
売掛金	¹ 347,210	¹ 285,646
商品及び製品	485,563	454,151
仕掛品	88,625	80,710
原材料及び貯蔵品	198,803	158,574
前渡金	963	-
前払費用	16,393	12,806
その他	38,381	² 37,609
貸倒引当金	-	2,782
流動資産合計	2,429,288	2,420,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,015	115,233
減価償却累計額	69,089	73,841
建物(純額)	46,926	41,392
構築物	4,249	4,249
減価償却累計額	3,623	3,718
構築物(純額)	626	531
機械及び装置	979,256	978,330
減価償却累計額	782,631	829,224
機械及び装置(純額)	196,625	149,105
車両運搬具	69,142	64,135
減価償却累計額	50,332	51,184
車両運搬具(純額)	18,809	12,950
工具、器具及び備品	229,002	226,982
減価償却累計額	196,139	207,329
工具、器具及び備品(純額)	32,863	19,653
建設仮勘定	3,916	426
有形固定資産合計	299,767	224,059
無形固定資産		
ソフトウェア	32,676	27,103
その他	2,889	2,869
無形固定資産合計	35,565	29,972
投資その他の資産		
関係会社株式	232,051	232,051
長期貸付金	-	8,137
関係会社長期貸付金	27,673	37,936
長期前払費用	817	457
保険積立金	140,524	151,054
その他	31,841	23,965
貸倒引当金	18,736	41,321
投資その他の資産合計	414,173	412,281
固定資産合計	749,506	666,314
資産合計	3,178,794	3,086,529

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,489	203,176
未払金	2 82,255	50,117
未払費用	137,456	125,723
未払法人税等	-	2,690
前受金	12,504	10,921
預り金	5,410	4,570
流動負債合計	437,116	397,199
固定負債		
退職給付引当金	123,487	128,322
役員退職慰労引当金	142,413	152,108
長期預り保証金	57,350	54,600
固定負債合計	323,250	335,031
負債合計	760,366	732,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金		
資本準備金	215,746	215,746
資本剰余金合計	215,746	215,746
利益剰余金		
利益準備金	33,884	33,884
その他利益剰余金		
別途積立金	1,950,000	1,950,000
繰越利益剰余金	422,410	410,541
利益剰余金合計	2,406,294	2,394,425
自己株式	421,169	473,429
株主資本合計	2,418,427	2,354,298
純資産合計	2,418,427	2,354,298
負債純資産合計	3,178,794	3,086,529

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,493,162	2,538,516
商品売上高	122,692	105,980
売上高合計	<u>1 2,615,854</u>	<u>1 2,644,496</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	623,734	453,128
商品期首たな卸高	48,505	32,434
当期製品製造原価	1,525,229	1,636,001
当期商品仕入高	95,346	85,054
合計	<u>2,292,815</u>	<u>2,206,619</u>
他勘定振替高	<u>2 24,023</u>	<u>2 15,963</u>
製品期末たな卸高	453,128	432,651
商品期末たな卸高	32,434	21,499
売上原価合計	<u>1,783,228</u>	<u>1,736,505</u>
売上総利益	<u>832,625</u>	<u>907,990</u>
販売費及び一般管理費	<u>3, 4 993,521</u>	<u>3, 4 915,504</u>
営業損失 ()	<u>160,895</u>	<u>7,513</u>
営業外収益		
受取利息	<u>1 4,499</u>	1,990
受取配当金	-	<u>1 24,784</u>
助成金収入	60,446	-
試作品等売却収入	12,878	-
その他	<u>1 20,732</u>	13,850
営業外収益合計	<u>98,557</u>	<u>40,624</u>
営業外費用		
為替差損	27,329	32,956
たな卸資産廃棄損	15,850	-
休業手当	31,761	-
その他	12,095	1,770
営業外費用合計	<u>87,036</u>	<u>34,726</u>
経常損失 ()	<u>149,375</u>	<u>1,615</u>
特別利益		
固定資産売却益	<u>5 84</u>	<u>5 383</u>
受取和解金	-	4,200
特別利益合計	<u>84</u>	<u>4,583</u>
特別損失		
固定資産売却損	<u>6 5,868</u>	<u>6 322</u>
固定資産除却損	<u>7 287</u>	<u>7 789</u>
子会社株式評価損	44,930	-
貸倒引当金繰入額	18,736	8,679
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,568
特別損失合計	<u>69,823</u>	<u>11,359</u>
税引前当期純損失 ()	<u>219,113</u>	<u>8,391</u>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,364	297
過年度法人税等	9,435	-
法人税等調整額	99,335	-
法人税等合計	110,136	297
当期純損失()	329,249	8,689

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	631,901	43.1	727,720	44.6
労務費		362,207	24.7	393,812	24.2
経費		284,733	19.4	261,827	16.1
製品仕入高		188,627	12.8	245,907	15.1
当期総製造費用		1,467,470	100.0	1,629,269	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	152,584		88,625	
合計		1,620,055		1,717,894	
他勘定振替高		6,200		1,182	
仕掛品期末たな卸高		88,625		80,710	
当期製品製造原価		1,525,229		1,636,001	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 66,259千円</p> <p>減価償却費 68,045千円</p> <p>消耗品費 31,518千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 1,879千円</p> <p>営業外費用へ 4,285千円</p> <p>流動資産「その他」へ 34千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 64,954千円</p> <p>減価償却費 50,219千円</p> <p>消耗品費 45,397千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 1,156千円</p> <p>流動資産「その他」へ 26千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	217,556	217,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	217,556	217,556
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	215,746	215,746
資本剰余金合計		
前期末残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	215,746	215,746
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,884	33,884
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,884	33,884
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,950,000	1,950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	793,972	422,410
当期変動額		
剰余金の配当	42,313	3,179
当期純損失()	329,249	8,689
当期変動額合計	371,562	11,868
当期末残高	422,410	410,541
利益剰余金合計		
前期末残高	2,777,857	2,406,294
当期変動額		
剰余金の配当	42,313	3,179
当期純損失()	329,249	8,689
当期変動額合計	371,562	11,868
当期末残高	2,406,294	2,394,425

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	406,271	421,169
当期変動額		
自己株式の取得	14,898	52,260
当期変動額合計	14,898	52,260
当期末残高	421,169	473,429
株主資本合計		
前期末残高	2,804,888	2,418,427
当期変動額		
剰余金の配当	42,313	3,179
当期純損失()	329,249	8,689
自己株式の取得	14,898	52,260
当期変動額合計	386,460	64,128
当期末残高	2,418,427	2,354,298
純資産合計		
前期末残高	2,804,888	2,418,427
当期変動額		
剰余金の配当	42,313	3,179
当期純損失()	329,249	8,689
自己株式の取得	14,898	52,260
当期変動額合計	386,460	64,128
当期末残高	2,418,427	2,354,298

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 2年~15年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 (3)役員退職慰労引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ224千円、税引前当期純損失は1,792千円増加しております。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 1 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度16,565千円)および「未収入金」(当事業年度18,387千円)は、重要性がないため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(損益計算書関係) 1 前事業年度において区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度7,843千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係) 1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(7,843千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 2 前事業年度において区分掲記しておりました「試作品等売却収入」(当事業年度3,593千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 100,258千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 77,640千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 406,650千円</p> <p>受取利息 3,715千円</p> <p>営業外収益「その他」 7,843千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 22,628千円</p> <p>流動資産「その他」 220千円</p> <p>営業外費用 「たな卸資産廃棄損」 1,175千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 70,890千円</p> <p>給与手当 298,190千円</p> <p>賞与 34,109千円</p> <p>退職給付費用 11,075千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,542千円</p> <p>減価償却費 14,432千円</p> <p>研究開発費 242,556千円</p> <p>4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 242,556千円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 84千円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 5,441千円</p> <p>車両運搬具 398千円</p> <p>工具、器具及び備品 28千円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 226千円</p> <p>工具、器具及び備品 61千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 531,434千円</p> <p>受取配当金 24,784千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 15,690千円</p> <p>流動資産「その他」 273千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 81,600千円</p> <p>給与手当 247,954千円</p> <p>賞与 32,872千円</p> <p>退職給付費用 8,647千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,695千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 16,689千円</p> <p>減価償却費 15,293千円</p> <p>研究開発費 229,864千円</p> <p>4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 229,864千円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 7千円</p> <p>車両運搬具 375千円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 201千円</p> <p>車両運搬具 120千円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 563千円</p> <p>工具、器具及び備品 226千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,185,450	78,000	-	1,263,450

(注) 自己株式数の増加78,000株は、自己株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,263,450	195,000	-	1,458,450

(注) 自己株式数の増加195,000株は、自己株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	232,051千円
計	232,051千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	232,051千円
関連会社株式	-千円
計	232,051千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成22年3月31日)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>22,469千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>56,965千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>49,394千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>57,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>186,060千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>186,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>-千円</td></tr> </table>	未払賞与	22,469千円	役員退職慰労引当金	56,965千円	退職給付引当金	49,394千円	その他	57,230千円	繰延税金資産小計	186,060千円	評価性引当額	186,060千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金資産の純額	-千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成23年3月31日)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>20,294千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>61,147千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>51,585千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>75,173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>60,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>268,244千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>268,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>-千円</td></tr> </table>	未払賞与	20,294千円	役員退職慰労引当金	61,147千円	退職給付引当金	51,585千円	繰越欠損金	75,173千円	その他	60,043千円	繰延税金資産小計	268,244千円	評価性引当額	268,244千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金資産の純額	-千円
未払賞与	22,469千円																																		
役員退職慰労引当金	56,965千円																																		
退職給付引当金	49,394千円																																		
その他	57,230千円																																		
繰延税金資産小計	186,060千円																																		
評価性引当額	186,060千円																																		
繰延税金資産合計	-千円																																		
繰延税金資産の純額	-千円																																		
未払賞与	20,294千円																																		
役員退職慰労引当金	61,147千円																																		
退職給付引当金	51,585千円																																		
繰越欠損金	75,173千円																																		
その他	60,043千円																																		
繰延税金資産小計	268,244千円																																		
評価性引当額	268,244千円																																		
繰延税金資産合計	-千円																																		
繰延税金資産の純額	-千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載していません。</p>																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 448.78円	1株当たり純資産額 453.29円
1株当たり当期純損失金額 60.53円	1株当たり当期純損失金額 1.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失金額()(千円)	329,249	8,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	329,249	8,689
普通株式の期中平均株式数(株)	5,439,447	5,367,964

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	116,015	208	990	115,233	73,841	5,178	41,392
構築物	4,249	-	-	4,249	3,718	94	531
機械及び装置	979,256	1,542	2,468	978,330	829,224	48,261	149,105
車両運搬具	69,142	6,407	11,414	64,135	51,184	8,553	12,950
工具、器具及び備品	229,002	1,291	3,311	226,982	207,329	14,274	19,653
建設仮勘定	3,916	11,721	15,211	426	-	-	426
有形固定資産計	1,401,583	21,169	33,395	1,389,357	1,165,297	76,362	224,059
無形固定資産							
ソフトウェア	156,623	5,763	-	162,386	135,282	11,335	27,103
その他	3,173	-	-	3,173	304	20	2,869
無形固定資産計	159,796	5,763	-	165,559	135,586	11,355	29,972
長期前払費用	5,390	-	2,800	2,590	2,132	360	457

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,736	25,368	-	-	44,104
役員退職慰労引当金	142,413	9,695	-	-	152,108

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	642
預金の種類	
当座預金	757,047
普通預金	35,808
定期預金	600,000
小計	1,392,855
合計	1,393,498

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タカマコンペティションプロダクト	55,683
天御香港有限公司	39,497
(株)ホットスタッフコーポレーション福岡	38,939
TEIN U.S.A., INC	27,225
(株)オートボックス	24,299
その他	100,001
合計	285,646

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
347,210	2,731,675	2,793,239	285,646	90.7	42.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
オリジナルグッズ	7,094
メーター	4,832
ヘルメット通信機器	4,617
その他	4,955
小計	21,499
製品	
サスペンション製品	432,651
小計	432,651
合計	454,151

仕掛品

品名	金額(千円)
サスペンション製品	80,710
合計	80,710

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
部品	126,700
素材	11,343
補助材料等	11,216
その他	9,314
合計	158,574

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
TEIN U.S.A., INC	98,889
TEIN UK LIMITED	60,379
天御遠東国際貿易(北京)有限公司	72,782
天御香港有限公司	0
Donerre B.V.	-
合計	232,051

買掛金

相手先	金額(千円)
知多鋼業(株)	80,832
日本精機(株)	23,342
新昭和鋼管(株)	9,796
大河内金属(株)	9,023
(有)明幸製作所	7,765
その他	72,415
合計	203,176

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 電子公告掲載URL http://www.tein.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じる募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第27期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第27期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第28期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第28期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第28期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会にける議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成23年2月28日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年2月4日および平成23年2月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社ティン
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社ティン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

株式会社ティン
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月22日

株式会社ティン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。